

第 13 期 決算公告

宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目 6 番 22 号
 日本アニマル倶楽部株式会社
 代表取締役社長 山田 信一

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	497,048	保険契約準備金	503,555
預貯金	497,048	支払備金	19,560
有形固定資産	4,486	責任準備金	483,994
建物	531	代理店借	20,207
工具器具備品	3,954	再保険借	37,563
その他の有形固定資産	0	その他負債	233,255
無形固定資産	4,131	借入金	200,000
ソフトウェア	623	未払法人税等	7,598
リース資産	3,508	未払金	15,152
再保険貸	39,343	未払費用	6,331
その他資産	298,129	リース債務	3,601
未収保険料	287,370	その他の負債	571
その他の資産	10,759	退職給付引当金	7,111
繰延税金資産	22,402	役員退職慰労引当金	3,537
供託金	71,000	賞与引当金	5,825
		負債の部合計	811,056
		【純資産の部】	
		株主資本	125,483
		資本金	890,590
		資本剰余金	111,900
		資本準備金	111,900
		利益剰余金	△ 877,006
		その他利益剰余金	△ 877,006
		繰越利益剰余金	△ 877,006
		純資産の部合計	125,483
資産の部合計	936,540	負債及び純資産の部合計	936,540

損 益 計 算 書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	金額
経常収益	1,720,495
保険料等収入	1,716,943
保険料	1,452,275
再保険収入	264,667
回収再保険金	109,371
再保険手数料	144,116
再保険返戻金	2,222
その他再保険収入	8,957
責任準備金等戻入額	0
支払備金戻入額	0
資産運用収益	115
利息及び配当金等収入	115
その他経常収益	3,436
経常費用	1,681,049
保険金等支払金	886,411
保険金等	562,320
解約返戻金等	11,113
再保険料	312,976
責任準備金等繰入額	47,903
支払備金繰入額	894
責任準備金繰入額	47,008
事業費	743,631
営業費及び一般管理費	731,904
税金	6,120
減価償却費	4,114
退職給付引当金繰入額	1,491
その他経常費用	3,103
経常利益	39,445
税引前当期純利益	39,445
法人税、住民税及び事業税	9,335
法人税等調整額	△ 22,402
法人税等合計	△ 13,066
当期純利益	52,512

株主資本等変動計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	890,590	111,900	111,900	△929,518	△929,518	72,972	72,972
当期変動額							
当期純利益				52,512	52,512	52,512	52,512
当期変動額合計				52,512	52,512	52,512	52,512
当期末残高	890,590	111,900	111,900	△877,006	△877,006	125,483	125,483

【個別注記表】

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	5～6年

ただし、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(2) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法により、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,767 千円
2. 関係会社に対する金銭債務	201,576 千円
3. 再保険に付した支払備金	4,890 千円
4. 再保険に付した責任準備金の内訳は、次のとおりであります。 責任準備金	104,122 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高 営業費及び一般管理費	44,438 千円
2. 正味収入保険料	1,139,364 千円
3. 正味支払保険金	452,949 千円
4. 再保険に付した支払備金繰入額	4,890 千円
5. 再保険に付した責任準備金繰入額の内訳は、次のとおりであります。 責任準備金繰入額	104,122 千円
6. 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳 預貯金 受取利息	115 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	22,394株	一株	一株	22,394株

(税効果会計に関する注記)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払事業税	554
賞与引当金	1,677
賞与引当金法定福利費	293
責任準備金	22,673
異常危険責任準備金	55,680
IBNR 超過額	320
退職給付引当金	2,047
役員退職慰労引当金	1,018
長期貸付金	2,855
繰越欠損金	54,852
繰延税金資産小計	141,974
評価性引当額	(119,572)
繰延税金資産合計	22,402

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第九号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.73%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.8%になります。なお、税率変更に伴う影響は軽微であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については借入による方針です。借入金の使途は業務運営資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として現金及び預貯金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円) ※1	時価 (千円) ※1	差額 (千円)
(1) 預貯金	497,048	497,048	—
(2) 未収保険料	287,370	287,370	—
(3) 代理店借	(20,207)	(20,207)	—
(4) 借入金	(200,000)	(176,112)	23,888
(5) 未払法人税等	(7,598)	(7,598)	—
(6) 未払金	(15,152)	(15,152)	—
(7) リース債務	(3,601)	(3,576)	24

※1 負債で計上されるものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金及び(2)未収保険料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)代理店借、(5)未払法人税等及び(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
供託金	71,000

これらには、市場価値がなく、かつ、返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価を算定しておりません。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

性質	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱太平エンジニアリング	東京都 文京区	520,000	建設設備 の保守サー ビス	(被所有) 直接 63.5%	役員 の 兼任	資金の借入	—	借入金	200,000
							経営指導料	16,800	—	—
							事務所の 賃借	10,421	—	—
							経費の立替	12,696	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

経営指導料については、㈱太平エンジニアリングより提示された金額を基礎として、
毎期交渉の上決定しております。

事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

(1)	1株当たり純資産額	5,603円45銭
(2)	1株当たり当期純利益	2,344円94銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。